

2019年度 JA 東旭川地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域は、水稻を基幹として土地利用型の転作作物（小麦・大豆・そば）と高収益作物である施設野菜、花き・花木、雑穀類との複合経営のもと生産活動を進めております。地域性においては、旭川市の中心部より7kmの都市近郊地域である反面、耕作している土地は南北に細長く、1つの地域でありながら平坦地な圃場から中山間地域に至る条件不利的農地を抱え、一貫した栽培体系の統一が難しく、土地条件も多種多様にわたる土地による生産性において不利な部分が多くみられる環境であります。また、有畜農家との耕畜連携や地力作物作付けによる土壌の改善を目的に現状ある耕地を有効的に使用することで、生産性の向上を進めてきたが、排水不良の影響と作物連作などにより単収が他地域より劣る傾向であります。

更に、地域の農業者平均年齢は70歳に近づき、市・道の就農者平均年齢を大きく上回っている現状から、農地については、認定農業者を中心とした担い手への集積が進められてきた。しかし近年は、担い手の一経営体当たりの経営面積が拡大の一途をたどり、作業の遅れから収量減となり経営を圧迫してきている状況も散見されております。

そのような状況を踏まえ、水稻と共に転作作物の輪作体系を改善することで単位収量の増加を目指し、条件不利地については受け手の減少を踏まえ作業受委託を中心として有効な作物や有畜農家への飼料作物の供給、土地条件に合った品目（品種）の生産を実践することにより地域の農地を有効的に活用し生産性の向上を進めてまいります。

更に、高収益作物である野菜・花きの栽培については、高齢化・後継者不足の中、施設野菜の減少が懸念されるが、後継者と新規就農者を積極的に受入し、農業所得維持に向け取り進めてまいります。

今後は高齢化による経営転換をする農業者の増加が近々の課題であり、土地売却による離農が増加する中、今いる担い手とともに地域の実情に合った作物の選定を行い、単位収益性向上による所得確保ができる地域農業を実践してまいります。

2 作物ごとの取組方針等

（1）主食用米

基幹作物である米の生産性向上への対応として、実需者から求められる品種の作付誘導を実践するため、地域の土地条件を考慮しながら選定してまいります。また、需要の目的に合ったそれぞれの品種特性を十分に引き出すために、栽培暦に沿った栽培管理を徹底し所得向上を目指してまいります。更に、生産・出荷された米は、全量色彩選別処理を実施することで、異物の除去と整粒率の確保により“「安全・安心」な米づくり”を主眼とした産地形成を図ってまいります。

（2）非主食用米

ア 飼料用米

育苗作業の省力化による水張り面積の維持を目的として、各関係機関と連携を取りながら作付け転換を推進します。近年、種苗登録された有望品種を選定し、多収栽培による低コスト生産を目標に生産性の維持を図ってまいります。

イ 米粉用米

新たな需要先の開拓と平行し、調査研究を実施します。

ウ 新市場開拓用米

新たな需要先の開拓と平行し、調査研究を実施します。

エ WCS用稲

新たな需要先の開拓と平行し、調査研究を実施します。

オ 加工用米

主食用米の需要減少に対応するため、JA 北海道グループの需要動向を基本に早期契約と長期的な価格安定契約を締結することで、生産者手取りの確保対応を実施します。

カ 備蓄米

全国的な政府備蓄米の取り組みと入札環境を踏まえて、主食用米と加工用米とのバランスを図りながら、状況に応じた対応を進めてまいります。

(3) 麦、大豆、飼料作物

小麦、大豆、飼料作物については、転作作物の基幹として位置付けし、農業者の所得確保のための換金作物として、輪作体系を確立し多収に向けた栽培技術の向上を図り、新品種の導入等、研究、調査、実践に努め、生産性向上を目標に実施します。又、平成29年度に試験栽培を進めてきた子実用コーンの結果が期待できるため、本年より作付面積を増やし輪作体系への組み込みと次作作物の増産を期待して作付け推進を図ります。

(4) そば、なたね

そばについては、地域の様々な土地条件に対応するために、転作田及び畑での生産を行うことで、所得向上への品目として作付け推進してまいります。また、収穫物の販売についても実需者からの需要動向を把握することで、は種前契約による計画的な生産販売を進めてまいります。小豆、菜豆については、産地の特性を生かした作付の維持推進に努めます。地力増進作物については、輪作体系の実施により地力の維持向上を図ります。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

複合作物の単位収益の高い品目である野菜及び花き・花木の栽培を進める事で、将来を担う新規就農者の積極的な受入に努め、地域を挙げて指導体制を確立し、高収益な作物導入に努めると共に、少量多品目の産地特性を生かしながら、作付面積の維持推進を図ります。

(6) 畑地化の推進

水田の台帳の管理と地区の耕作に対する実情を考慮しながら検討を進めます。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	1,181.60	1,137.0	1,140.0
飼料用米	6.39	6.4	8.0
米粉用米	0.00	0.0	0.0
新市場開拓用米	0.00	0.0	0.0
WCS用稲	0.00	0.0	0.0
加工用米	110.02	129.6	120.0
備蓄米	0.00	3.0	0.0
麦	269.40	267.0	280.0
大豆	218.26	227.0	260.0
飼料作物	134.87	125.0	130.0
そば	308.14	307.0	310.0
なたね	0.00	0.0	0.0
その他地域振興作物	57.85	58.0	59.0
野菜	22.63	25.3	26.0
花き	6.48	6.5	7.0
小豆	0.25	0.4	1.0
菜豆	0.55	0.6	1.0

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度	目標値
1	小麦	小麦生産性向上 取組助成	作付面積 10a当たり収量	(2018年度) 269.4ha 4.1俵/10a	(2020年度) 290.0ha 6.0俵/10a
2	大豆(黒大豆含む)	大豆生産性向上 取組助成	作付面積 10a当たり収量	(2018年度) 218.3ha 1.3俵/10a	(2020年度) 260.0ha 3.0俵/10a
3	飼料作物 (子 実用とうもろこし)	連作障害対策 助成	作付面積 10a当たり収量	(2018年度) 13.3ha 392kg/10a	(2020年度) 20.0ha 900kg/10a
4	野菜・花き・花木	高収益作物取組	作付面積	(2018年度) 29.1ha	(2020年度) 33.0ha
5	小豆・菜豆	雑穀地域振興	作付面積	(2018年度) 0.8ha	(2020年度) 2.0ha
6	そば	そば地域振興	作付面積 10a当たり収量	(2018年度) 308.1ha 0.5俵/10a	(2020年度) 320.0ha 2.0俵/10a
7	飼料作物、WCS用稲、 飼料用米	資源循環取組助 成(耕畜連携)	作付面積 10a当たり収量	(2018年度) 58.4ha 130kg/10a	(2020年度) 60.0ha 400kg/10a
8	飼料作物(WCS用稲、 飼料用米、飼料用ト ウモロコシを除く)、 牧草	飼料作物振興	作付面積 10a当たり収量	(2018年度) 63.1ha 130kg/10a	(2020年度) 80.0ha 400kg/10a

9	そば	そば作付助成	作付面積	(2018年度) 308.1ha	(2020年度) 320.0ha
10	—	畑地化の取組	取組面積	(2018年度) 0ha	(2019年度) 1.0ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。